

2022 年 1 月 21 日

岡山県知事 伊原木 隆太 様

日本共産党岡山県委員会
党新型コロナウイルス対策本部長 森脇久紀
日本共産党岡山県議会議員団
団長 須増伸子

新型コロナウイルス感染防止に関する緊急要請

新型コロナウイルス感染症の感染予防対策の推進に日夜ご奮闘いただいていることに感謝申し上げます。

現在、急速に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症に歯止めをかけ、命と暮らしを守るためにさらなる取り組みの強化をお願い致します。

この間、一定の要件を満たす方に無料でPCR検査と抗原定性検査が実施されています。「いつでも何度でも」不安な方が検査を受けられるようになったことで、県民はようやく自身の感染と感染拡大の不安に対処できるようになりました。しかし、県外から来られた人が検査できないことや、すでに数が足らず、なかなか予約が取れない、実施を終了しているなどの事態が起こっており、検査体制の充実が必要です。

また、知事は、まん延防止特別措置の指定は、医療ひっ迫とのかかわりで今のところ実施は考えていないとのことでした。しかし、県民は感染急拡大に伴い自主的に自粛し、外食、特に夜の飲酒を伴う居酒屋などの飲食店は来客が激減し、その補償もないままに苦境に立たされています。県独自の事業者支援策が必要と考えます。

以上の理由から、次の事項を緊急に要請いたします。

記

- ①無料PCR検査と抗原定性検査の実施について、期間の延長・検査数の拡大・実施機関の拡大をすること。また、県外から来られた人も実施の対象とすること。
- ②濃厚接触者に対し、待機期間中の行動制限や、注意事項遵守の指導を、文書も用いて徹底すること。特に濃厚接触者として自覚しづらい高齢者に対しては、家族や介護施設など近くにいる方への注意喚起をおこなうこと。
- ③3回目のワクチン接種を早急に実施すること。県の集団接種会場を増設すること。特に、倉敷市と県北に会場の新設をお願いしたい。
- ④医療機関へ赤字補填の視点での財政支援を進めること。コロナ対応の医療従者への危険手当を復活させること。
- ⑤保健所への人的支援を充実し体制を強化すること。
- ⑥事業者の減収に対して十分な補償と雇用と営業を守る支援をすること。県独自の事業者支援金の支給をすること。
- ⑦「Go to イート」食事券の使用期間を延期すること。

以上